

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	こころの健康センター地域支援事業				事業番号	011-212	
担当部署名	健康福祉局	局	健康部	部	こころの健康センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	③自殺者ゼロに向けた取組の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）		
			有	現状値	14.9(2019年度)	目標値	14.2(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市自殺対策推進計画(第3次)		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置） 自殺対策基本法 自殺総合対策大綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	こころの健康センター		
6	事業の対象	自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族 精神保健福祉に係る業務に従事する職員、精神障害者の家族会・当事者会等	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的	すべての人が自らのいのちを大切にできるように、きめ細かな見守りで支えあう都市をめざす。 特に、こどもが自ら命を絶たない堺市をめざす。		
8	事業内容	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条及び、自殺対策推進計画(第3次)に基づき、事業を実施。 1.自殺対策事業 ①自殺未遂者支援及び自死遺族相談 ②ゲートキーパー研修の実施 ③自殺予防週間及び自殺対策強化月間における「こころの電話相談」の対応時間の拡充 2.性暴力被害にあわれた女性のための心理カウンセリング事業 3.地域関係機関への技術指導、教育研修 4.堺市子ども自殺危機対応支援チーム ①支援方針検討会議の開催 ②チームを通じて学校(教職員) に対して専門的な対応や方法を助言する等の支援を実施		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	—		
10	公民連携・協働事業	特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンクとの自殺対策SNS等地域連携包括支援事業における「連携自治体事業」協定		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	6,000	8,000	8,300	8,500
			実績値	7,742	8,232		
			達成率	129%	103%		
当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	各事業の「相談実績（延）数」及び研修等参加者数の合計数						

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	600	600	700	
			実績値	794	664		
			達成率	132%	111%		
当該指標を選定した理由	複雑困難な相談支援や研修、技術支援、普及啓発等の窓口、機会を地域に十分提供することが、地域の精神保健福祉の向上につながる指標になると考えるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	事業や研修等の開催回数、実施回数						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業	事業番号	011-212
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	11,960	12,935	16,840	15,460	19,618
	国支出金	482	456	479	446	444
	府支出金	4,865	4,586	8,392	6,930	10,596
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	6,613	7,893	7,969	8,084	8,578
14	人件費（b）	28,350	28,350	29,400	29,400	30,450
15	年間経費（c）=(a)+(b)	40,310	41,285	46,240	44,860	50,068

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	医師報酬	R8	予算	471	274	消耗品費	R8	予算	310	92
		R7	決算	10,530	5,381		R7	決算	36	36
	会計年度任用職員報酬	R8	予算	12,782	5,956	印刷製本費	R8	予算	80	26
		R7	決算	2,121	860		R7	決算	116	116
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R8	予算	2,865	683	通信運搬費	R8	予算	193	116
		R7	決算	1,105	493		R7	決算	123	123
	謝礼金	R8	予算	1,472	572	使用料及び賃借料	R8	予算	164	64
		R7	決算	855	713		R7	決算	10	10
	旅費（費用弁償含む）	R8	予算	1,222	736	研修会等参加負担金	R8	予算	59	59
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	7,742	8,232
	②	上記①にかかる年間経費	千円	41,285	44,860
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	5,333	5,450
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	自殺未遂者等に対する専門相談の実施、関係機関に対する技術指導、教育研修等の開催、令和7年9月から支援を開始した堺市子ども自殺危機対応支援チームによる教職員への支援等を実施することで、地域の支援者の知識とスキルを向上させ、重層的なセーフティネットの構築に寄与していると評価できる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	KPI指標である自殺死亡率は、著名人の自殺による影響等、様々な社会情勢を受けて増減するため、目標値を達成することはできなかったが、この2年間は減少している。自殺を考えるほどの悩みを抱えている方等に寄り添い、つながり続け、地域の関わりの輪を増やす支援、堺市自殺対策推進計画（第3次）の重点施策であるゲートキーパーを拡充する取組は、悩みを抱える本人や家族の孤独を防ぎ、自殺の防止につながるものと考えられる。 また、地域の関係機関等で精神保健福祉業務に従事する職員の技術的水準の向上を目的とした研修の開催や、市民に対するメンタルヘルスについての正しい知識の普及、相談機関の周知等によるセーフティネットの構築は、今後の自殺死亡率の低下に寄与するものと考えられるため、引き続き取組を継続する。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本市の自殺死亡率は目標値を上回るものの減少傾向を示しているが、全国的にこどもの自殺が増加していることから、堺市子ども自殺危機対応支援チームによる教職員への支援を開始した。未遂者支援事業に加え、支援者向け研修、ゲートキーパー研修、堺市子ども自殺危機対応支援チームによる支援等の取組を「生きることの包括的支援」として実施することにより、今後の自殺死亡率の低下にも寄与すると考えられる。
	有効性	■ 高い □ 低い	